

社説

プラチナ大賞

弘前大学と県、弘前市が共同で進めている「産学官民一体型青森健康イノベーション創出プロジェクト」が、日本が目指すべき社会に向けた取り組みを表彰する「プラチナ大賞」最高賞の大賞・総理大臣賞に選ばれた。同賞を主催するのは全国の首長や企業経営者で組織するプラチナ構想ネットワークと同大賞運営委員会。元東京大学総長の吉川弘之氏が委員長となり、学識経験者、有識者が審査に当たった。本県のプロジェクトはこうした各方面の有識者に高く評価されたもので、長年の取り組みに敬意を表したい。

同賞が日本の未来のあるべき社会像として描く「プラチナ社会」は環境問題やエネルギーの心配がなく、雇用があり、あらゆる年代の人が生涯を通じて豊かに生き生きと健康で暮らせる社会と定義されている。今年にはプラチナ社会の実現に向けて、自治体や企業など47団体から50件の応募があった。その中での最高評価だ。全国に誇れる取り組みだと言える。

審査では、弘前大学が2005年から弘前市岩木地区の住民の協力を得て続けてきた大規模健診「岩木健康増進プロジェクト」で、15年間に延べ2万人分、2000項目に及ぶビッグデータを取得、それを基に、産学官民の連携でさまざまな疾患予防の研究や新産業の創出につながっていることが評価されたという。

本県では長年、短命県が当たり前のようを受け止められ、健康寿命の延伸という目標も実現可能なものとは受け止めていかなかったように思う。だが、弘前大学大学院の特任教授でCOI(センタリー・オブ・イノベーション)拠点長の中路重之氏が同賞審査会で述べた通り、各方面を巻き込んだ地道な活動を続けてきたことで現在は県内全40市町村が健康宣

産学官民の連携で健康増進を

近年は全国の大学などと連携した研究や大手企業の大規模投資、他の拠点間とのデータ連携も目立つなど、全国から注目されるプロジェクトに成長している。

大学だけでも、行政だけでも、成果を挙げることは難しかっただろう。産学官民が連携し、一体となって進めてきたことが功を奏した。もちろん、その底に弘前大学と岩木地区の住民による岩木健康増進プロジェクトの地道で継続した取り組みがあったことは言うまでもない。

本県では男性の平均寿命の伸び幅(2010～15年)が全国3位となり、野菜摂取量も増えるなど目に見える成果が出ている。県民の意識も着実に変化してきた。今後も産学官民の連携をさらに強力にし、県民だけでなく、全国の健康長寿に役立つ取り組みを期待したい。